

制度のお知らせ

○保険料の軽減措置

◆所得の低い世帯に属する方に対する軽減

【均等割の軽減】

所得が低い世帯に属する方は、下記の基準により均等割額が軽減されます。

同一世帯の被保険者及び世帯主の総所得金額等の合算額	軽減割合	軽減後の額
33万円以下であって被保険者全員の年金収入が80万円以下 (その他各種所得がない)	9割	3,912円
33万円以下	8.5割	5,868円
33万円+世帯主を除く被保険者数×24.5万円以下	5割	19,560円
33万円+被保険者数×35万円以下	2割	31,296円

【注1】 世帯は4月1日（年度途中に資格取得された方は資格取得日）時点での状況で判定されます。

【注2】 65歳以上の方の年金所得は、通常の公的年金控除以外に15万円を控除し計算されます。

【注3】 事業専従者控除は適用されず、専従者給与額は事業主の所得に合算されます。譲渡所得の特別控除は適用されません。

【所得割の軽減】

基準所得金額（所得割の計算の基礎となる総所得金額等－33万円）が58万円以下の場合、所得割が5割軽減されます。

（収入が年金のみの方の場合、153万円を超え211万円以下の方が対象となります）

◆後期高齢者医療制度に加入する前日に被用者保険※の被扶養者であった方に対する軽減 被保険者均等割額を9割軽減し、所得割は賦課しません。

※被用者保険とは、協会けんぽ、企業の健康保険組合による健康保険、船員保険、公務員の共済組合などのことをいい、市町国民健康保険及び国民健康保険組合は含まれません。

該当の方には軽減措置を行った後の保険料額を通知しますが、被用者保険の被扶養者であった方で軽減措置が行われていない場合は、お手数をおかけしますが、役場保険福祉課にお知らせください。

○保険料の減免、徴収猶予

災害に遭われた場合や生活困窮により保険料の納付が著しく困難な方（概ね生活保護基準に準じる程度の場合）は、申請を行っていただくことにより、保険料の減免や徴収猶予の措置を受けることができる場合があります。（役場保険福祉課にご相談ください）